

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社協和日成

コード番号 1981 URL <http://www.kyowa-nissei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 北村 眞隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務企画本部長 (氏名) 佐々木 秀一

TEL 03-3464-0121

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	13,476	△2.8	143	42.3	184	△7.6	86	28.9
23年3月期第2四半期	13,870	4.1	100	—	199	—	66	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 56百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △18百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	7.48	—
23年3月期第2四半期	5.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	17,499	8,983	50.7
23年3月期	16,491	9,013	53.9

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 8,870百万円 23年3月期 8,892百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	7.50	7.50
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	7.50	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,500	3.7	680	△0.9	730	△14.7	380	△17.3	32.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	11,800,000 株	23年3月期	11,800,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	282,741 株	23年3月期	282,241 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	11,517,657 株	23年3月期2Q	11,519,523 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、四半期決算短信【添付資料】P3「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 追加情報	11
(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災の影響により大打撃を受けた製品や部品供給網の復旧が急速に進んだことに加え、復興需要も本格的な動きを見せ始め、経済状況は徐々に回復の兆しが見受けられますが、未だ収束の目途が立たない福島第1原子力発電所の事故に加え、米国経済の低迷や欧州の信用不安に起因した円高の長期化に伴い生産拠点を海外に移転する動きが加速されることによる産業の空洞化懸念、依然として高水準で推移している失業率や不安定な雇用情勢、復興増税の導入など国内の景気動向は依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと当社グループにおきましては、ガス工事業に伴う受注は概ね堅調に推移いたしました。また、集合住宅については前期からの繰越案件が減少し、当期受注分の完成は当第3四半期以降へと繰越すこととなりました。また、建築土木工事業については、期初よりの厳しい受注環境が続く中、新規受注は徐々に回復しておりますが、当第2四半期では完成に至りませんでした。この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高13,476百万円(前年同期比2.8%減)、営業利益143百万円(前年同期比42.3%増)、経常利益184百万円(前年同期比7.6%減)、四半期純利益86百万円(前年同期比28.9%増)となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

ガス工事業

東京ガス株式会社および他ガス事業者の設備投資計画による受注は好調に推移いたしました。また、新築戸建住宅を始めとし、集合住宅給湯・暖房工事や空調工事の受注についても好調に推移いたしました。また、集合住宅については当第2四半期における完成物件は減少いたしました。この結果、売上高は10,871百万円(前年同期比0.9%減)、経常利益299百万円(前年同期比2.8%増)となりました。

建築・土木工事業

電力ケーブル関連保守工事は堅調を維持いたしました。また、新築建物に関連した給排水衛生設備工事や工場施設関連の営繕工事、ゴルフ場等のイリゲーション工事(緑化散水設備工事)の受注は当第1四半期以降概ね堅調に推移したものの、当第2四半期において完成には至りませんでした。また、東京電力株式会社からの発注に伴う管路埋設工事の受注については、東日本大震災の影響により大きく減少いたしました。この結果、売上高は1,178百万円(前年同期比27.0%減)、経常損失65百万円(前年同期は0百万円の経常損失)となりました。

その他事業

エネリア静岡東においては、一般ガス機器販売が微減となりましたが、リフォーム工事は堅調に推移いたしました。また、東京ガスライフバル西むさしにおいては、季節物商品の販売は伸び悩みましたが、バリューリースを切り口としたビルトインコンロやエコジョーズ等環境対応型機器の販売が好調に推移したことに加え、最重要戦略機種としているエネファームの成約も順調に推移いたしました。この結果、売上高1,393百万円(前年同期比10.0%増)、経常損失28百万円(前年同期は96百万円の経常損失)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末の16,491百万円に比べて6.1%増加し17,499百万円となりました。これは、完成工事未収入金が1,198百万円減少したものの、未成工事支出金が1,978百万円増加したことに加え、当第2四半期連結会計期間末では、その他資産・負債に仮払・仮受消費税を両建て表示していることにより573百万円増加していることなどが主な要因であります。

負債合計は、前連結会計年度末の7,477百万円に比べて13.9%増加し8,515百万円となりました。これは未成工事受入金が658百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末では、その他資産・負債に仮払・仮受消費税を両建て表示していることにより675百万円増加していることなどが主な要因であります。

純資産合計は、前連結会計年度末の9,013百万円に比べて0.3%減少し8,983百万円となりました。これは当第2四半期純利益が86百万円となりましたが株式配当金の支払いで86百万円減少したことに加え、投資有価証券の時価の下落により、その他有価証券評価差額金が21百万円減少したことなどが主な要因であります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ490百万円減少し、4,059百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動による資金は293百万円の支出(前年同期は835百万円の収入)となりました。主なプラス要因は売上債権の減少1,273百万円、未成工事受入金の増加658百万円などであり、主なマイナス要因は未成工事支出金の増加1,978百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動による資金は109百万円の支出(前年同期は122百万円の収入)となりました。主なマイナス要因は定期預金の預入による支出100百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動による資金は87百万円の支出(前年同期は87百万円の支出)となりました。主なマイナス要因は配当金の支払い84百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の第2四半期連結累計期間の連結業績は平成23年5月18日付の「平成23年3月期 決算短信」で発表いたしました予想と近似値で推移しているため、平成24年3月期の連結業績予想につきましては「平成23年3月期 決算短信」で発表いたしました予想に変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,550,088	4,059,941
受取手形	333,501	261,533
完成工事未収入金	4,556,480	3,357,573
有価証券	40,748	20,892
未成工事支出金	1,581,720	3,560,603
商品及び製品	20,296	19,951
原材料及び貯蔵品	81,430	82,233
その他	835,311	1,618,880
貸倒引当金	△75,113	△60,627
流動資産合計	11,924,464	12,920,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	666,258	643,455
機械装置及び運搬具（純額）	12,957	11,757
工具、器具及び備品（純額）	90,815	100,133
土地	1,048,971	1,048,971
リース資産（純額）	9,517	8,357
有形固定資産合計	1,828,519	1,812,673
無形固定資産		
のれん	136,387	127,295
リース資産	7,258	6,112
その他	28,524	28,523
無形固定資産合計	172,170	161,930
投資その他の資産		
投資有価証券	1,335,888	1,278,948
その他	1,345,600	1,438,103
貸倒引当金	△115,563	△113,429
投資その他の資産合計	2,565,924	2,603,622
固定資産合計	4,566,615	4,578,227
資産合計	16,491,079	17,499,208

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	189,978	86,609
工事未払金	3,666,775	3,551,415
未払法人税等	188,411	112,058
未成工事受入金	713,502	1,371,710
賞与引当金	666,855	673,560
リース債務	4,843	4,843
その他	701,177	1,361,576
流動負債合計	6,131,544	7,161,774
固定負債		
退職給付引当金	932,776	970,123
役員退職慰労引当金	135,580	150,762
リース債務	12,770	10,349
資産除去債務	37,072	37,485
その他	227,686	185,296
固定負債合計	1,345,886	1,354,016
負債合計	7,477,430	8,515,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,000	590,000
資本剰余金	1,918	1,918
利益剰余金	8,303,924	8,303,653
自己株式	△33,527	△33,645
株主資本合計	8,862,315	8,861,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,982	8,130
その他の包括利益累計額合計	29,982	8,130
少数株主持分	121,351	113,360
純資産合計	9,013,648	8,983,417
負債純資産合計	16,491,079	17,499,208

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	13,870,094	13,476,666
売上原価	12,301,400	11,854,960
売上総利益	1,568,694	1,621,705
販売費及び一般管理費	1,467,825	1,478,175
営業利益	100,868	143,530
営業外収益		
受取利息	2,394	2,275
受取配当金	15,536	14,016
受取手数料	45,112	12,536
雑収入	25,405	20,594
貸倒引当金戻入額	—	15,212
持分法による投資利益	19,286	—
営業外収益合計	107,734	64,635
営業外費用		
支払手数料	5,206	3,509
雑支出	3,976	1,632
持分法による投資損失	—	18,717
営業外費用合計	9,182	23,859
経常利益	199,420	184,306
特別利益		
貸倒引当金戻入額	26,892	—
投資有価証券売却益	19,096	—
特別利益合計	45,989	—
特別損失		
固定資産除却損	1,046	712
投資有価証券評価損	18,185	236
退職給付制度改定損	62,932	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23,168	—
特別損失合計	105,333	949
税金等調整前四半期純利益	140,077	183,357
法人税、住民税及び事業税	94,483	99,726
法人税等調整額	14,045	5,508
法人税等合計	108,528	105,235
少数株主損益調整前四半期純利益	31,548	78,121
少数株主損失(△)	△35,269	△7,990
四半期純利益	66,818	86,112

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	31,548	78,121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△49,842	△21,633
持分法適用会社に対する持分相当額	△374	△218
その他の包括利益合計	△50,217	△21,852
四半期包括利益	△18,668	56,269
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,601	64,260
少数株主に係る四半期包括利益	△35,269	△7,990

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	140,077	183,357
減価償却費	62,793	54,871
のれん償却額	9,092	9,092
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△109,429	△16,620
賞与引当金の増減額(△は減少)	△739	6,705
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△262,891	37,346
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10,995	15,182
受取利息及び受取配当金	△17,931	△16,291
有形固定資産除却損	1,046	712
投資有価証券売却損益(△は益)	△19,096	—
投資有価証券評価損益(△は益)	18,185	236
持分法による投資損益(△は益)	△19,286	18,717
売上債権の増減額(△は増加)	2,253,271	1,273,026
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△993,050	△1,978,883
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,721	△457
未成工事受入金の増減額(△は減少)	593,555	658,207
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,175,028	△218,728
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23,168	—
その他	427,908	△105,092
小計	927,920	△78,617
利息及び配当金の受取額	19,931	18,300
法人税等の支払額	△112,440	△233,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	835,411	△293,332
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有価証券の取得による支出	△10,492	△10,496
有価証券の売却による収入	10,478	10,492
有形固定資産の取得による支出	△52,662	△43,264
有形固定資産の売却による収入	29	21
投資有価証券の取得による支出	△99,030	△15,964
投資有価証券の売却による収入	179,582	34,860
貸付けによる支出	△11,640	△11,000
貸付金の回収による収入	15,627	18,837
その他	△9,719	7,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	122,173	△109,444
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△539	△117
リース債務の返済による支出	△2,344	△2,421
配当金の支払額	△84,724	△84,830
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87,607	△87,369
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	869,976	△490,147
現金及び現金同等物の期首残高	3,577,781	4,550,088
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,447,758	4,059,941

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ガス工 事 事 業	建築・土木 工 事 事 業	その他事業			
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,965,446	1,614,529	1,258,464	13,838,440	31,653	13,870,094
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	8,217	8,217	8,217	-
計	10,965,446	1,614,529	1,266,682	13,846,658	23,435	13,870,094
セグメント利益又は損失()	291,377	406	96,781	194,189	5,231	199,420

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額 31 百万円であります。

(2) セグメント利益又は損失()の調整額 5 百万円には、各セグメントに配分していない全社費用等 12 百万円、その他利益 19 百万円、その他調整額 1 百万円であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ガス工 事 事 業	建築・土 木 工 事 事 業	その他事 業			
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,871,594	1,178,372	1,390,295	13,440,263	36,402	13,476,666
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	2,870	2,870	2,870	-
計	10,871,594	1,178,372	1,393,166	13,443,133	33,532	13,476,666
セグメント利益又は損失()	299,520	65,845	28,910	204,764	20,458	184,306

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額 36 百万円であります。
 - (2) セグメント利益又は損失()の調整額 20 百万円には、各セグメントに配分していない全社費用等 11 百万円、その他利益 18 百万円、その他調整額 10 百万円であります。
2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。